



平成26年 3月27日

各 位

会 社 名 ケンコーコム株式会社  
代表者名 代 表 取 締 役 後藤 玄利  
(コード番号 3325 東証マザーズ)  
問合せ先 取 締 役 樋口 宣人  
執行役員管理本部長  
TEL 092-737-0824 (代表)

## 支配株主等に関する事項について

### 1. 親会社、支配株主（親会社を除く。）又はその他の関係会社の商号等

(平成26年 1月 6日現在)

名称	属性	議決権所有割合 (%)			発行する株券が上場されている 金融商品取引所等
		直接所有分	合算対象分	計	
楽天株式会社	親会社	42.06	10.56	52.62	株式会社東京証券取引所 市場第一部

(注)当社は、平成26年 1月 1日を効力発生日として、楽天株式会社を分割会社、当社を承継会社とする会社分割（吸収分割）を行いました。その分割対価として、楽天株式会社に対し、当社が保有する自己株式4万5900株の交付及び当社が新規発行する株式16万2,266株の割当てをおこなっており、上記はそれを含めた比率です。

### 2. 親会社の企業グループにおける当社の位置付け、その他の当社と親会社等との関係

#### (1) 親会社等の企業グループにおける当社の位置付け、親会社等との人的・資本的關係

当社の親会社は楽天株式会社であり、当社議決権の52.62%（間接所有を含む。）を所有しております。当社は、楽天株式会社及び同社のグループ会社（以下、「同社グループ」という。）において、健康関連のEC事業を担っております。

人的関係につきましては、平成26年 3月27日現在で、当社取締役10名のうち5名が楽天株式会社の役員及び執行役員、または従業員を兼任しております。また、当社より楽天株式会社へ従業員が1名出向している一方で、楽天株式会社の従業員13名が当社へ出向しております。当社への出向者は、当社楽天24事業本部、商品本部及び経営企画室に在籍しており、平成26年 1月 1日付けで楽天株式会社より承継した楽天24事業の運営や、吸収分割による業務統合によって効率化を図るべく仕入業務等に携わっております。

(役員・取締役の兼務状況)

役職	氏名	親会社等での役職	就任理由
取締役	中台 和夫	執行役員	インターネットビジネスやeコマースにおける長年の経験や企業経営者としての高い見識などを有しているため
取締役	片田 浩志	事業長	当社と楽天株式会社との協働をより効果的に進めながら、楽天24事業の推進を図るため
取締役(非常勤)	國重 惇史	取締役 副会長 執行役員	インターネットビジネスやeコマースにおける長年の経験や企業経営者としての高い見識などを有しているため
取締役(非常勤)	舟木 徹	上級執行役員	インターネットビジネスやeコマースにおける長年の経験や企業経営者としての高い見識などを有しているため
取締役(非常勤)	大塚 年比古	部長	財務及び経理に関する経験を有しており、その経験を基に適切な意見ならびに助言をえるため

(注)当社の取締役10名、監査役3名のうち、親会社との兼任役員は当該5名である。

(出向者の受け入れ状況)

部署名	人数	出向元親会社等 企業名	出向者受け入れ理由
商品本部	6名	楽天株式会社	仕入業務強化のため、当社から依頼
楽天24事業本部	6名	楽天株式会社	楽天24事業推進のため、当社から依頼
経営企画室	1名	楽天株式会社	楽天株式会社との協働推進のため、当社から依頼

(注)平成25年12月31日現在の当社の連結従業員数は312名である。

(2) 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット

当社は、親会社グループ各社との協力関係を維持しながら事業展開を図っておりますが、同社グループ各社との事業の棲み分けがなされており、これらグループ会社から事業上の制約を受けることはなく、独自に事業活動を行っております。

(3) 親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

親会社からの兼任取締役は、当社の取締役10名のうち5名です。そして、その就任はいずれも当社からの要請に基づくものであり、独自の経営判断が行える状況にあると考えております。

また、楽天24事業本部、商品本部及び経営企画室へ受け入れている出向者につきましては、承継した事業の強化及び仕入業務の効率化を目的として、当社が依頼したものであります。出向者のうち管理職などの重要な役職にあるものが2名おりますが、役職にふさわしい能力を有していると当社が判断し任命したものです。

親会社兼任取締役の就任状況や出向者の状況は、独自の経営判断を妨げるほどのものではなく、一定の独立性が確保されていると認識しております。

(4) 親会社からの一定の独立性の確保の状況

当社と楽天株式会社とは、人的・資本関係等において密接な関係にありますが、事業活動及び経営判断については当社の責任のもとに意思決定を行い、業務執行しており、一定の独立性が確保されていると認識してお

ります。

### 3. 支配株主との取引に関する事項

(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円) (注)1	科目	期末残高 (千円) (注)1	
親会社	楽天株式 会社	東京都品 川区	109,530	サービス 業	(被所有) 直接 40.3 間接 10.8	楽天市場 への出店 を通した 取引	カード決 済代金の 債権代行 回収	5,252,509	売掛金	760,708	
							代行回収 (注)2	手数料の 支払	114,930	—	—
							ポイント決済時の代 金受取(注)2		539,716	売掛金	120,611
							楽天市場への出店に 係る販売手数料の支 払(注)2		570,007	未払金	211,266

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

#### 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ①代金回収手数料の料率については、市場価格を勘案し、楽天(株)からの条件提示を基礎として、交渉の上締結した契約に基づいています。
- ②ポイント決済時の代金受取は、顧客が楽天ポイントで決済を行った場合のポイント利用分の対価の受取であります。
- ③販売手数料については、楽天市場に出店する他の店舗と同様の楽天市場出店規約に基づいております。

#### 4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策の履行状況

当社と同グループとの取引における少数株主の保護の方策につきましては、市場価格を勘案して双方協議の上、一般的条件と同様に決定することとしており、履行しております。

以 上